

# LM・アメリカ高配当株ファンド

(毎月分配型) / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信/海外/資産複合



お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号: 株式会社武蔵野銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号  
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は

レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号: レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



## LM・アメリカ高配当株ファンドの特色

### 1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します。

- 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託（REIT）を含む投資信託証券に投資します。
  - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
  - 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。
- ※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%以内とします。  
※原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

### 2 決算期の異なる3つのファンドがあります。

- LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）：毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。
- LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）：3ヵ月ごとの決算時に、基準価額（分配前）が当初元本（1万口当たり1万円）を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。
- LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）：年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



(注) 委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。  
上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### 3 運用はレッグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。

#### レッグ・メイソン・インク

レッグ・メイソン・インクは米国メリーランド州ボルティモアに本部を置き、資産運用サービスを提供する持株会社です。世界の中央銀行、国際機関、年金基金など多岐にわたる顧客を対象に、約6,445億ドル（約64兆円）\*を運用しています。

#### クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

- 主として米国株式に投資する、レッグ・メイソン傘下の株式運用専門会社（本社：ニューヨーク）
- 機関投資家向け、個人投資家向けを合わせた運用資産額は約733億ドル（約7.2兆円）\*
- 伝統的なプロダクトに加え、MLP、REIT等の運用も提供
- 過去の相場の波を幾度となく乗り越え、45年を超える伝統を築く

#### 運用チーム

- 62名の運用プロフェッショナルを含め、従業員数は178名
- 28名のポートフォリオ・マネジャーの平均経験年数は約25年
- 各戦略でリサーチを共有
- 運用プロフェッショナルは年間800社を上回る企業と面談

\*2013年6月末現在  
為替は三菱東京UFJ銀行 2013年6月末 1ドル=98.59円にて円換算

**ClearBridge**  
Investments

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。





## 当ファンドについてのご注意事項



### 投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。



### ファンドに係るリスクについて

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについて、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



### 分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。



### 当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。

- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

## 当ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。当ファンドの主な投資リスクおよび留意点は下記の通りです。

### (1) 株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

### (2) MLPの価格変動リスク(MLPの価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

当ファンドが実質的に投資しているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資しているMLPの価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

### (3) 不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下及び賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

### (4) 為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

・MLPの配当金は、米国で法人として申告することを前提に、35%を上限として源泉徴収されます(なお、年に1度、税務申告を行います。これにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。)。また、上記に加え、MLPにはその他の税が課される場合があります。

これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

(注) 上記記載は、平成25年9月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

・MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

#### 当資料に関する留意事項

●当資料は、販売用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。



# 世界をリードしてきた米国

## 『大国としての米国』

名目GDP(2012年)：15.7兆ドル(約1,534兆円)…世界1位  
 人口(2012年)：3.1億人…世界3位  
 面積(2010年)：963万km<sup>2</sup>…世界3位

## 『イノベティブな国としての米国』

研究開発費(2009年)…世界1位(シェア30.6%)  
 国際特許出願件数(2012年)：51,625件…世界1位(シェア26.4%)  
 世界大学ランキング(2012-13年)：1位のカリフォルニア工科大学  
 などトップ10に7校

国とともに成長を続ける株式市場

S&P500の上昇率は  
 過去1年で13%  
 過去3年で28%  
 過去10年で62%  
 過去30年で914%(10.1倍)

(2012年12月末現在)

ノーベル賞の  
 受賞者数も世界1位  
 (1901年～2012年)

- 1位 米国(326人)
- 2位 英国(108人)
- 3位 ドイツ(81人)

※日本は8位(18人)、  
 過去合計862人(24団体を含む)

## 『主要資本市場としての米国』

株式市場の時価総額(2013年8月)：21.2兆ドル(約2,073兆円)…世界1位  
 債券市場の発行残高(2013年6月)：38.7兆ドル(約3,789兆円)…世界1位  
 ドルの通貨取引シェア(2013年4月)：87.0%…世界1位(合計は200%、ユーロは33.4%)

(出所)ブルームバーグ、IMF、WFE、BIS、SIFMA、WIPO、各種資料等、為替はブルームバーグ、2013年9月末 1ドル=97.79円にて円換算

# 復活する米国経済 構造変化による収益機会

### ①MLP(エネルギー)

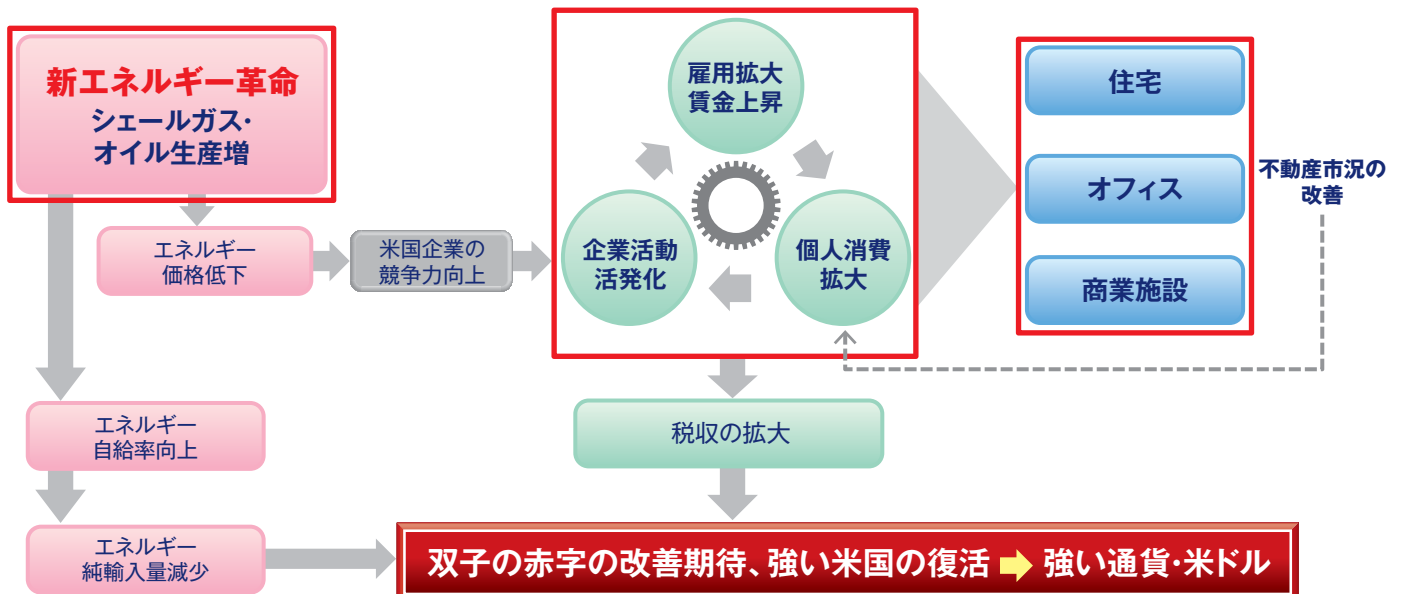
今後20年以上、  
生産増加が続く見込み

### ②株式

景気回復への  
好循環形成に期待

### ③REIT(リート)

新規着工件数の増加、  
空室率の低下など回復傾向



※ 上記は一般的な傾向を述べたものであり、実際とは異なる場合があります。

## MLPとは

- MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称をいいます。
- 米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。
- MLPの多くは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っています。



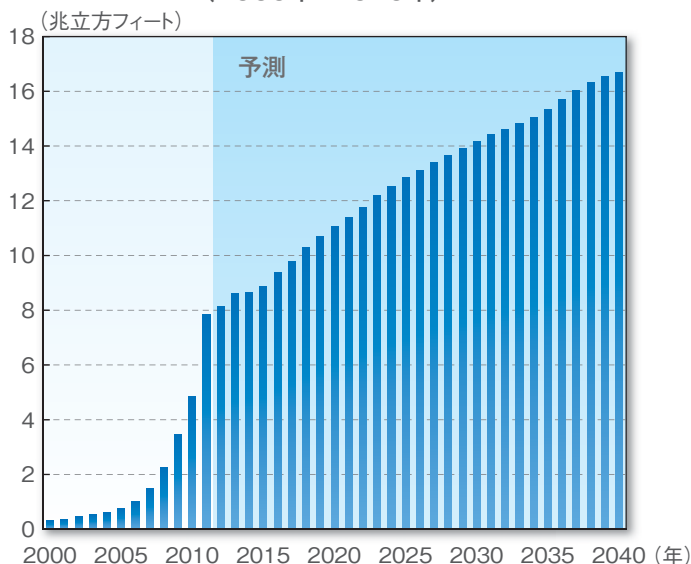


## 米国の安価なエネルギーコスト

米国ではシェールガス増産とそれに伴う天然ガス価格の低下により、様々な産業セクターへ影響が及んでいます。安価なエネルギーコストを背景に米国の国際競争力はさらに高まると期待されています。

### シェールガス産出量の推移

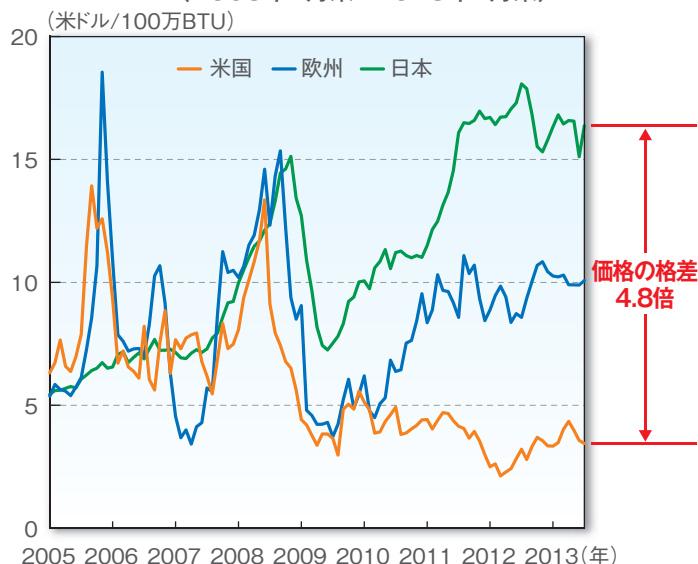
(2000年～2040年)



(出所) EIA (米国エネルギー省エネルギー情報局)

### 米国・欧州・日本の天然ガス価格の推移

(2005年1月末～2013年7月末)



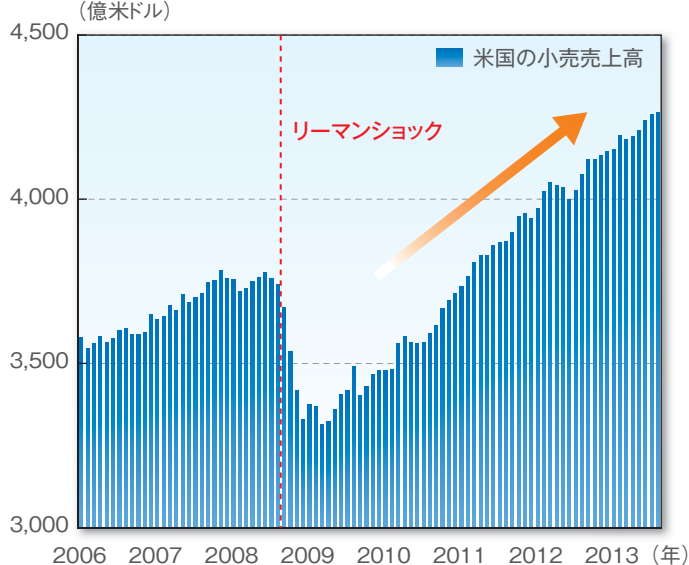
(出所) ブルームバーグ ※BTUはBritish Thermal Unitの略で熱量を表す単位  
米国:ハンリーハブ先物価格、欧州:NBP先物価格、日本:LNG輸入価格

## 米国経済の現状

米国GDPの約7割を占める個人消費は、リーマンショックを受け落ち込みましたが、現在、回復傾向を辿っています。そして、米国政府の超低金利政策などの影響を受け、米国の住宅市場も改善しています。

### 個人消費の推移

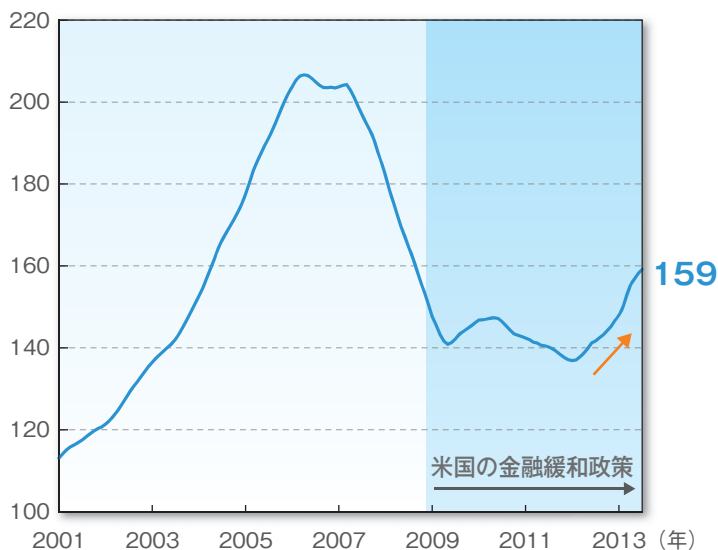
(2006年1月～2013年8月)



(出所) ブルームバーグ

### 米国の住宅価格\*

(2001年1月～2013年7月)



(出所) ブルームバーグ  
\*住宅価格:S&Pケース・シラー20都市住宅価格指数(季調済)  
※米国の金融緩和政策:FF金利の誘導目標を0-0.25%に設定、事実上のゼロ金利政策

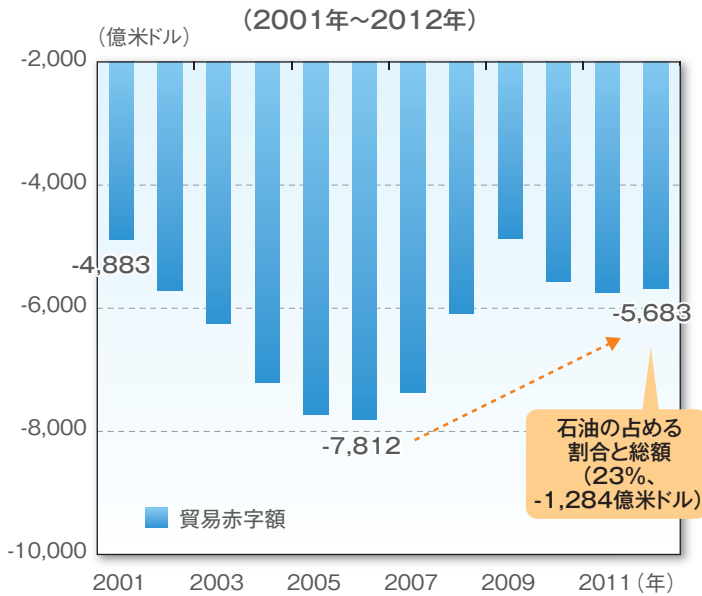
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。



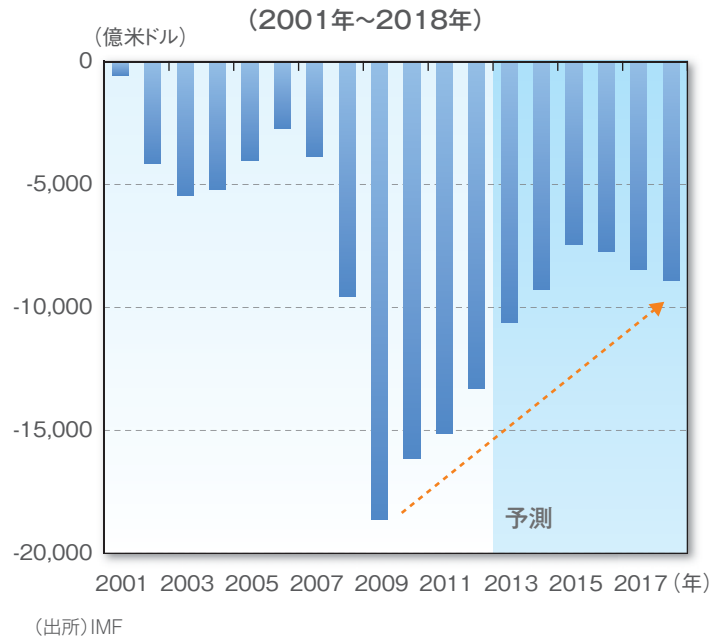
## 米国の双子の赤字減少の現状

米国では、エネルギーの自国生産に伴う石油輸入の減少などにより、貿易赤字と財政赤字という双子の赤字は減少傾向にあります。双子の赤字の改善は、中長期的な米ドル高要因となることも考えられます。

### 米国の貿易赤字額の推移



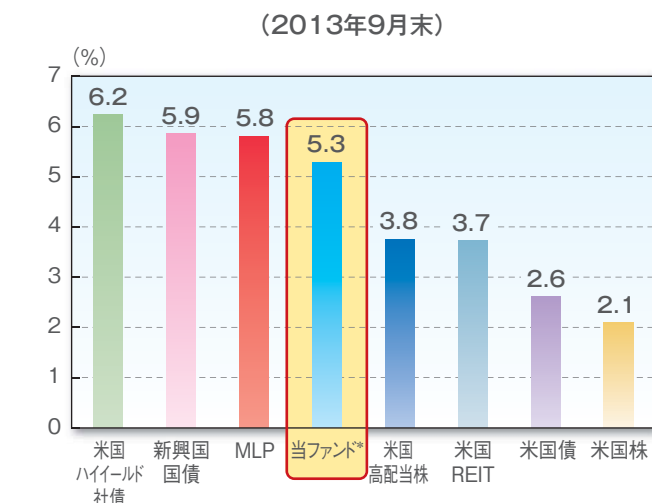
### 財政赤字の推移と予測



## 米国の高配当資産

当ファンドは他の資産と比較して、相対的に高い利回りを有しています。米国の増配企業は市場で評価される傾向が見られ、長期間に亘って良好なパフォーマンスを上げています。

### 各資産の利回り比較



### S&P500配当貴族指数とS&P500指数



\*当ファンドは、投資顧問会社(クリアブリッジ・インベストメンツ)の調査による税引前の予想配当利回りとなります。

(出所) MLP:アレリアンMLP指数、米国ハイールド社債:パークレイズ米国ハイールド社債指数、新興国国債(ドル建て):JPM EMBIグローバル・ダイバーシファイド、米国高配当株:ダウ・ジョーンズ 米国 セレクト・ディビデンド指数、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数、米国株:S&P500指数、米国債:米国10年国債

(出所) ブルームバーグ、トータルリターンベース  
S&P500配当貴族指数:S&P500 Dividend Aristocrats

\*S&P500配当貴族指数は、S&P500指数の中で少なくとも25年間連続で増配している大型かつ優良株銘柄を構成銘柄とする指数

\*S&P500配当貴族指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

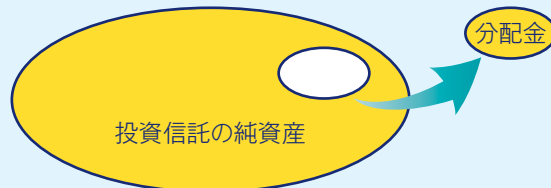
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。



## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

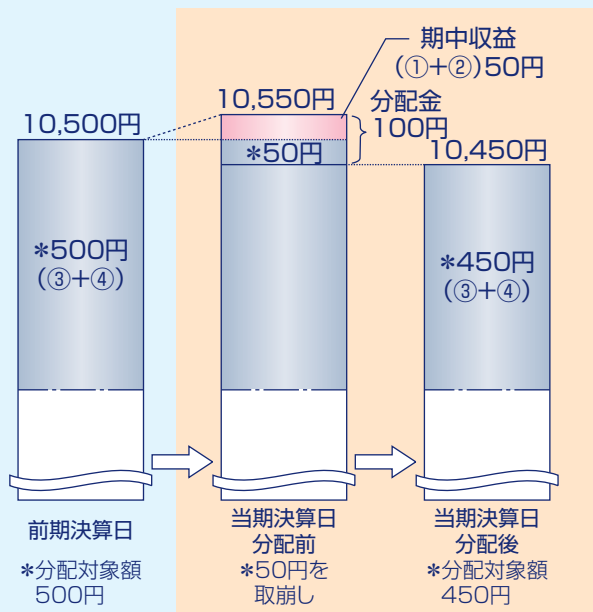
投資信託で分配金が支払われるイメージ



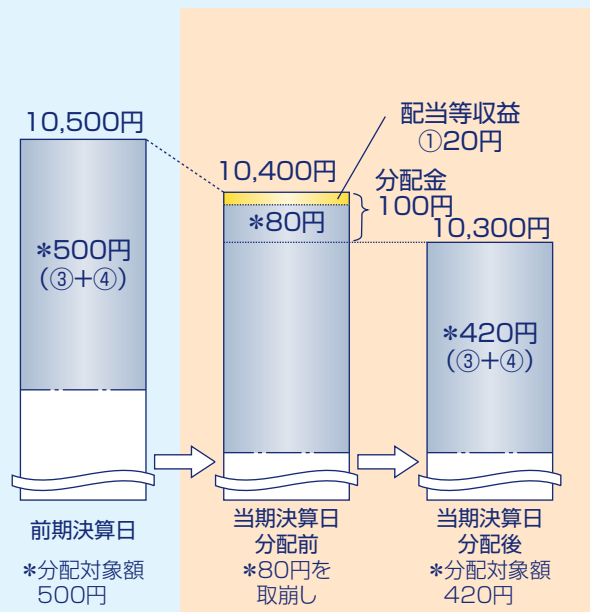
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



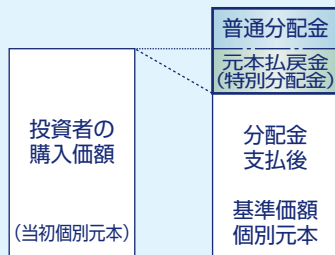
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

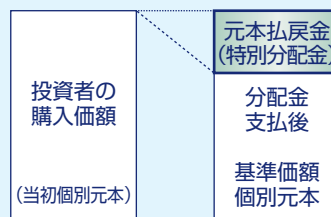
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



● 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

● 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

# 手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	平成35年2月20日まで ※信託期間は延長することがあります。 <毎月分配型/年2回決算型> 平成25年3月8日設定 <3ヵ月決算型> 平成25年7月19日設定
決算日	<毎月分配型>毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3ヵ月決算型>毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降) 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

ファンドの費用	
<b>投資者が直接的に負担する費用</b>	
購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <b>3.675%*(税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。*消費税率が8%になった場合は、 <b>3.78%となります。</b>
換金手数料・信託財産留保額	ありません。
<b>投資者が信託財産で間接的に負担する費用</b>	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.827%*(税抜1.74%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。*消費税率が8%になった場合は、 <b>年率1.8792%となります。</b>
その他の費用・手数料	組入価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。)等を信託財産から支払います。その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概況	
委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp 電話(03)5219-5943

**お申込みに関する留意事項:**●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。